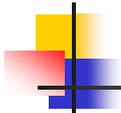


「山古志村の復興新ビジョン 策定方針の検討」資料

- I. 山古志村の位置と概況……………1P
- II. 山古志村の被害と影響……………7P
- III. 復興をめぐる課題と動向……………13P
- IV. 復興新ビジョンの検討にあたって……………16P



I. 山古志村の位置と概況

山古志村の位置とアクセス



- 新潟県のほぼ中央
- 長岡市街地へ約35分
 - 村中心から新幹線長岡駅まで20km
- 小千谷インターチェンジまで約18分
 - 村中心から関越自動車道小千谷ICまで14km
 - 堀之内ICまで10km

参考資料

- ・長岡地域新市建設計画より
- ・山古志村資料より

山古志村の人口・世帯

- 総人口 2,222人(平成12年)
 - 平成7年から12年に300人(12%)減少するなど過疎が進行
- 高齢者比率(平成12年)
 - (65歳以上)34.6%
 - 新潟県平均21.3%



- 総世帯 700世帯(平成12年)

【世帯特性】

高齢者のいない世帯	183世帯 (26%)
高齢者のいる世帯	517世帯 (74%)
高齢者のみ世帯 (一人、夫婦)	199世帯 (28%)
2世代・3世代世帯	318世帯 (45%)

参考資料

- ・総務省「H12国勢調査」



山古志村の人口・世帯

- 677世帯,総人口 2,138人
 - 平成16年11月30日現在



■ 集落が点在

【山古志村の地区別人口及び世帯数】

地区名	世帯数 (世帯)	人口(人)	
		総数	男 女
種子原	191	603	299 304
下村	43	152	72 80
大谷地	39	127	65 62
上村	53	170	81 89
中野	56	154	81 73
中島	144	436	211 225
竹沢	182	624	323 301
竹沢	77	273	149 124
間内平	26	84	36 48
高浦	8	21	10 11
山中	12	58	32 26
油夫	20	68	30 38
桂谷	39	120	66 54
栗竹沢	96	271	142 129
梶金	28	87	46 41
木籠	24	65	33 32
小松倉	25	68	39 29
大久保	19	51	24 27
藤平	64	204	106 98
池谷	35	97	55 42
楢木	29	107	51 56
合計	677	2,138	1,081 1,057

資料:H16.11.30現在,山古志村役場より



山古志村の面積と土地利用

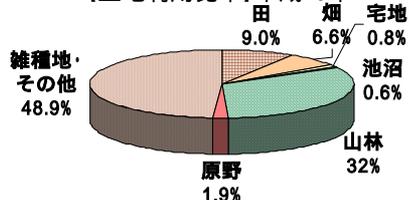


- 総面積 39.83km²
 - 山間丘陵地のためほとんどが傾斜地。
 - 谷底から山頂まで階段状に整備された農地
- 持ち家率 98.7%

参考:県平均75.2m²
- 住宅面積 152.1m²

(延面積、1世帯当り)
参考:長岡市129m²

【土地利用比率】平成15年



参考資料
 ・山古志村資料より
 ・総務省「H12国勢調査」



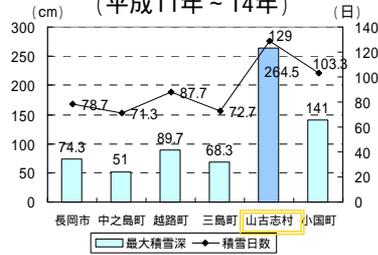
山古志村の気候



参考資料
・長岡地域合併協議会資料より

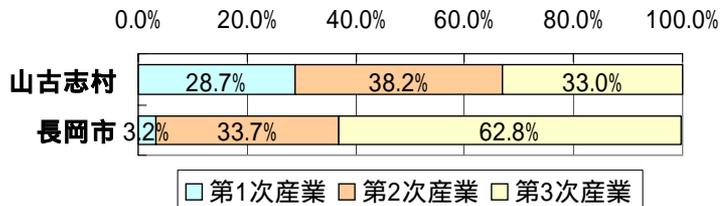
- 積雪日数 129日
 - 年間の1/3以上が積雪期間
- 最大積雪深 264.5cm
 - 周辺地域と比較しても圧倒的な積雪量

長岡地域の最大積雪深と積雪日数
(平成11年～14年)



山古志村の産業

- 第1次産業の就業が多い



- 農業産出額^(H15) 5億3400万円 参考:長岡市100億円
- 製造品出荷額^(H14) 9億9500万円 参考:長岡市4430億円
- 商品販売額^(H14) 6億2800万円 参考:長岡市8694億円

資料:総務省「H12国勢調査」、経済産業省「商業統計」「工業統計」、北陸農政局資料



山古志村の産業



■ 農業産出額

5億3400万円



■ 内水面養殖業

■ 養殖池数2,496 面

■ 養殖面積13,611 a

■ 養殖業従事者数282 人

■ 営んだ経営体数184 経営体

■ 1経営体平均収穫物販売金額139 万円

資料:農林水産省「平成15年農業産出額(新潟)」より



山古志村の財政



■ 普通会計歳出総額(H14)

22億1500万円

■ 財政力指数(H13)

0.107

参考:長岡市0.74

資料:地方財務協会「市町村別 決算状況調」
自治省「都道府県財政指数表」

山古志村の教育・医療



- 小学校児童数 80人
- 中学校生徒数 57人
- 高等学校生徒数 67人

- 病院 0施設
- 一般診療所 3ヵ所
- 医師 1人

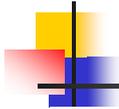
資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」平成14年データ
 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」平成13年データ
 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」平成12年データ

山古志村の観光・文化



- 錦鯉発祥の地
 - 養鯉業が重要な地域産業
- 牛の角突き(闘牛)
 - 国指定の重要無形民族文化財
- 棚田や棚池の景観
 - 日本の伝統的農村国家として全国的に評価
- 手掘り中山隧道
 - 日本一の規模(山や自然に立ち向かった先人の偉業)

参考資料: 山古志村ロードマップ



山古志村の観光・文化



: 棚田撮影ポイント

参考資料: 山古志村ロードマップ

■ 観光動向

- 棚田、棚池の景観や牛の角突き、錦鯉などを資源として、近年観光・交流事業に積極的に取り組み、成果をあげる。
 - グリーンツーリズム、農業やそば打ち体験

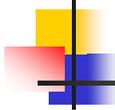
【県外観光入込客の推移】

(年度)	県外観光客数(人)		増減率	県外客割合	
	H10	H15		H10	H15
長岡市	392,300	546,960	39.4%	19.9%	21.3%
中之島町	360	5,050	1302.8%	1.4%	6.5%
越路町	111,340	65,000	-41.6%	46.7%	23.7%
三島町	9,410	8,650	-8.1%	16.1%	15.7%
山古志村	35,590	47,830	34.4%	25.9%	37.2%
小国町	3,940	45,640	1058.4%	3.9%	39.5%
新長岡市	552,940	719,130	30.1%	21.8%	22.3%

資料: 新潟県「新潟県観光動態の概要」



山古志村の被害と影響



山古志村被害概況図

山古志村被害概況図



河道閉塞状況



凡例

- 芋川又は芋川の主な支川
- 市町村界
- 国道291号線
- () 地滑り
- () 河道閉塞による湛水域

道路の被害状況(国道291号)

A
寸断した国道291号と神之沢川の河道閉塞
山古志村竹沢地内
(H16.11.1撮影)

B
大規模斜面崩落により通行不能
主要地方道柏崎高浜堀之内線
山古志村榎木地内
(H16.10.24撮影)

C
河道閉塞により水没した
国道291号
山古志村東竹沢地内
(H16.11.5撮影)

D
仮道路設置に着手
山古志村竹沢地内
(H16.11.11撮影)

山古志村を中心とする集落の孤立状況図

(起点) 古志郡山古志村 大字東竹沢

(終点) 小千谷市 小栗山呼坂

提供: 北陸地方整備局

道路の被害状況



広範囲に道路亀裂



自動車の通行困難な箇所が至る所に存在



大規模な道路損壊



梶金橋の損壊

雪崩対策施設の被害状況

雪崩発生予防柵の損壊
(羽黒トンネル出口付近)



住宅被災状況



民家のすぐそばで土砂崩れが発生



家屋とブロック擁壁の倒壊



土砂崩れが家を飲み込んだ



家屋倒壊

住宅被災状況



河道閉塞による住宅の水没



谷間にある民家へ土砂が崩壊

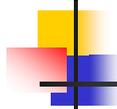
棚田被災状況



土砂で棚田の風景は形もなくなっている



土砂崩れにより棚田は至る所で失われた



山古志村の被害

■ 死者・負傷者・避難者

()は人口比率

死者	負傷者	避難者(ピーク時)
2名(0.09%)	25名(1.13%)	2,167名(97.5%)

新潟県中越大地震災害対策本部資料より
平成16年12月15日9:00現在

■ 住家被害

全壊	半壊	一部損壊	火災
データなし	データなし	0	0

新潟県中越大地震災害対策本部資料より
平成16年12月15日9:00現在

■ ライフライン被害

電気	停電戸数:約820戸(電灯契約口数) 陸路遮断等により、復旧時期未定(種芋原地区を除く)
都市ガス	LPGガス利用
上水道	全地域で断水:650世帯 復旧については、山古志村の総合的な復興計画のもとで調整を図る(来年4月以降)
下水道	公共下水道施設:施設なし 農業集落排水施設:施設なし 浄化槽の被害状況不明

新潟県災害対策本部 平成16年12月14日16:00現在資料より



山古志村の被害

■ 公共土木施設の被害

- 289箇所(県施設を除く)
- 553億2900万円

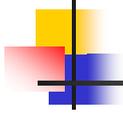
資料:新潟県土木部より

■ 産業被害額

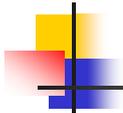
- 錦鯉:約2~3億円

出典:日本政策投資銀行新潟支店
「緊急レポート新潟県中越地震が及ぼした県内経済等への影響について」H16.11.25より





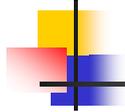
復興をめぐる課題と動向



復旧・復興に関して議論されている課題-1

1. 被害の大きさと今後の安全性

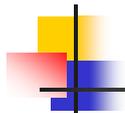
- 河道閉塞や多数の崩壊地などによる地形変化の大きさ(復旧は困難)
- 傾斜地のため、土砂崩れなどが発生しやすく、今後の安全性も課題となる。



復旧・復興に関して議論されている課題-2

2. 日本有数の豪雪地帯

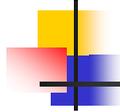
- 年間積雪深が3m、年間積雪日数120日を越えるため復旧活動に制約がある。
- 積雪による地滑りや融雪出水により、地形変化が進行する恐れがある。
- 地震に加えて積雪によるダメージにより、家屋倒壊等の雪災害が懸念される。



復旧・復興に関して議論されている課題-3

3. 過疎・高齢化が進行する地域

- 高齢者(65歳以上)が村民の3分の1を占め、自主的復旧に制約がある。
- 復旧のための経済的な問題が発生(ローンが組めない、返済ができない等)
- 被災前は残っていた若年層が、被災を契機に離村していく恐れがある。
- 棚田や棚池を復元しても、将来的な担い手がいなくなることも予想される。



復旧・復興に関して議論されている課題-4

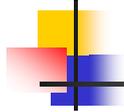
4. 産業やコミュニティ・ライフスタイルの再生

- 住居や集落の周辺に耕作地や養鯉施設等があるという、被災前のライフスタイルや居住形態の再生が求められている。
- 集落ごとや隣人との結びつき、人間関係の濃密さを再生する視点が必要となる。
- 高齢者を含めた2世代、3世代同居という居住スタイル、家族関係を維持・再生していくことへの希望は強いと考えられる。



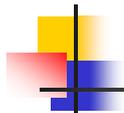
復旧・復興をめぐる動向 1

主体	名称	委員長(座長)	事務局
国	山古志村復旧・復興支援対策関係省庁連絡会議		内閣府
国	新潟県中越地震復旧・復興支援会議	議長：林田彪内閣府副大臣	内閣府
国	被災宅地復旧技術検討委員会	委員長：沖村孝神戸大学教授	国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室
国	下水道地震対策技術検討委員会	委員長：田中和博日本大学理工学部教授	国土交通省都市・地域整備局下水道部 下水道企画課、下水道事業課
国	国道291号災害復旧技術検討委員会	委員長：丸山久一長岡技術科学大学教授	国土交通省北陸地方整備局中越地震復旧対策室
国	芋川河道閉塞対策検討委員会	委員長：丸井英明新潟大学教授	国土交通省北陸地方整備局河川部

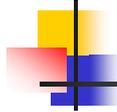


復旧・復興をめぐる動向 2

主体	名称	委員長(座長)	事務局
県	中越大震災復興計画会議	座長:副知事	新潟県
市	新潟県中越地震臨時支援プロジェクトチーム	代表:長手神戸市理事・危機管理監	神戸市危機管理室
民間	新潟県中越地震・雪氷災害調査検討委員会	委員長:小林俊一新潟大学名誉教授	(社)日本雪氷学会、日本雪工学会
民間	新潟大地震復興推進特別委員会	委員長:石黒義久(丸新 副社長) 副委員長:原敏明	新潟商工会議所
民間	復興まちづくり委員会	発起人:平井邦彦 長岡造形大学教授	長岡市
民間	新潟県観光復興会議	会長:上原明新潟県商工会議所連合会会頭	日本旅行業協会新潟地区会 新潟商工会議所
民間	新潟応援隊	会長:二階俊博衆議院議員	全国旅行業協会



IV.復興新ビジョンの検討にあたって



復興新ビジョン検討のための視点

- 「自立と再生」に向けた新たな地域づくりを支えるために
 - 住民が将来への希望をもてる復興計画の必要性
 - 総合的な視点から自立できる地域としての復興ビジョンを検討
 - 「雪を知り、山古志村を知る」地域主導のビジョンとして
 - より大きな連携を生み出すための「地域発」の提言をめざして



< 復興新ビジョンの検討・策定にあたっての基本方針 >

- 住民が再び山古志に帰り、将来への希望が持てるビジョンとする。
- 被災前のコミュニティや地域の産業・文化を尊重・配慮する
- 被災前に戻すのではなく、被災前を越える活力ある復興新ビジョンを描く

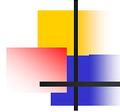


復興新ビジョン検討のための視点

復興にあたっての基本的な視点(方向性)として、次の3つの方式が考えられる。ビジョン検討に向けて、研究会としての基本的な視点・方向性を定め、共有化することが必要となる。



- 被災前復元方式(現在地型)
- 集中街区形成方式(ニュータウン型)
- 分散街区形成方式(サテライト型)



復興新ビジョン検討のための視点

1. 被災前復元方式(現在地型)

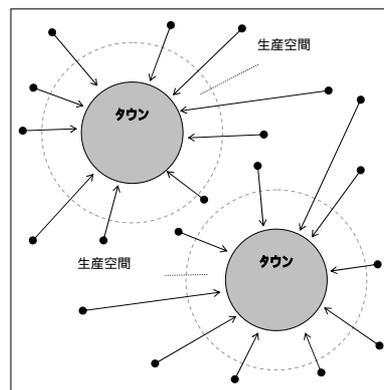
- 震災によって変化した地形をはじめ、集落や個人の住宅、農地、養鯉場等を、可能な限り被災前に戻す(現在地に帰す)方式。

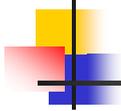


復興新ビジョン検討のための視点

2. 集中街区形成方式(ニュータウン型)

- 新たな拠点エリアを1~2カ所定め、集中的な整備を行い、生活拠点を移す方式。現在の土地利用計画の大幅な見直しと変更を行い、集中的な居住空間(タウン・街区)を整備する。その周辺に新たに農地や養鯉場池、牧場等の生産空間を配置する。

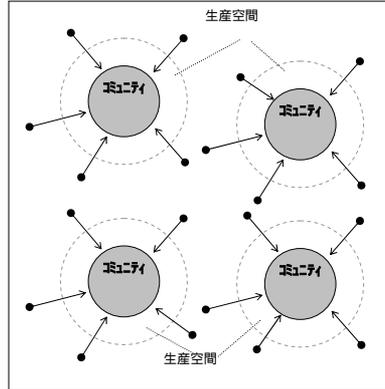




復興新ビジョン検討のための視点

3. 分散街区形成方式(サテライト型)

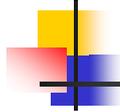
- 村内の集落やコミュニティに配慮しつつ、4～5カ所の整備エリアを選定。一定規模の居住空間(コミュニティ・街区)を集中的に整備し、周辺に生産空間を整備・配置する。住民は、現在地に近い街区を基本として、希望する場所での居住を選択する。



復興新ビジョン検討のための視点

- 3方式の優位点と問題点の比較
被災前復元方式(現在地型)

優位点(長所)	問題点(短所)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民の最も希望する(と思われる)方向であり、実現すれば満足度は高い ■ 集落やコミュニティの結びつき、人間関係、文化等が引き継がれる ■ 土地の所有権等に大きな変更がないため、混乱も少ない ■ 住民にとって暮らしをリ・スタートする上で最もストレスを感じない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地形を含めた復元となるため、最もコストや時間が必要となる ■ 被災前に戻ることが中心となるため、安全性の面でも不安や懸念が残る ■ 個人の住宅や農地等の再建・復元への支援に制約が生まれる <ul style="list-style-type: none"> ■ 個人の財産は自ら再生するのが原則



復興新ビジョン検討のための視点

3方式の優位点と問題点の比較 集中街区形成方式(ニュータウン型)

優位点(長所)	問題点(短所)
<ul style="list-style-type: none"> ■被災地の状況に応じた土地利用計画となるため、コストや時間が最も少ない ■必要に応じた基盤整備・補強が行われ、地域の安全性や利便性は高まる ■住宅や生産空間の質や水準が保障され、公的な支援部分も大きい ■新たな産業、開発に向けたたくみや基盤整備も期待できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■居住地からコミュニティや生産、個人の住宅までまったく新しいものとなるため、変化やストレスは最も大きい ■これまでの集落やコミュニティの人間関係や文化等が途切れる恐れがある ■土地の所有権など、様々な権利問題が発生し、調整や住民の合意に時間がかかる



復興新ビジョン検討のための視点

3方式の優位点と問題点の比較 分散街区形成方式(サテライト型)

優位点(長所)	問題点(短所)
<ul style="list-style-type: none"> ■ある程度の生活変化は起こるが現在の集落やコミュニティの結びつき、文化等は継続される ■被災状況に合わせて、拠点地を選定・整備できるため、安全性や利便性は確保・向上する <p>(コストや要する時間は、集中街区形成方式を上回るものと考えられる)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■街区の数や場所によって、現在地に近い人と遠い人などが生まれ、変化の大きさ(ストレス、満足度)にバラつきが発生する <ul style="list-style-type: none"> ■解体・分散する集落やコミュニティの発生 ■集中的な基盤整備ではなく、投資が分散するため、産業・経済面へのインパクトは よりも小さくなる ■土地の所有権などの権利問題の混乱はある程度発生する